



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井 加明三  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 北井 大介 TEL 03-3348-8117  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	113,639	△18.7	13,169	△37.1	10,968	△38.9	6,018	△40.8
26年3月期第1四半期	139,720	23.3	20,928	23.4	17,958	20.0	10,164	23.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 8,491百万円 (20.0%) 26年3月期第1四半期 7,076百万円 (△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.52	31.43
26年3月期第1四半期	53.31	53.15

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,303,457	424,618	27.7
26年3月期	1,313,887	418,697	27.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 361,208百万円 26年3月期 355,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	5.3	65,000	△12.5	55,000	△14.1	29,000	8.0	151.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

## ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

（注）詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	190,924,400株	26年3月期	190,906,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,206株	26年3月期	1,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	190,910,106株	26年3月期1Q	190,665,839株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成26年7月30日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループの経営成績は、売上高は113,639百万円(前年同四半期比△26,081百万円、18.7%減)、営業利益は13,169百万円(同△7,758百万円、37.1%減)、経常利益は10,968百万円(同△6,989百万円、38.9%減)、四半期純利益は6,018百万円(同△4,146百万円、40.8%減)となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

## &lt;住宅事業セグメント&gt;

当セグメントにおいては、マンション分譲では「プラウド大宮」(埼玉県さいたま市大宮区)、「プラウド東京八丁堀」(東京都中央区)、「オハナ平塚袖ヶ浜」(神奈川県平塚市)、「プラウド千里山田フロント」(大阪府吹田市)等を、戸建分譲では「プラウドシーズン田無保谷町」(東京都西東京市)等、計1,312戸(前年同四半期比373戸減)を売上に計上いたしました。

また、販売は順調に推移しており、当第1四半期末における契約済未計上残高は6,148戸(前年同四半期末比730戸増)となっております。

この結果、当セグメントの売上高は67,042百万円(前年同四半期比△23,982百万円、26.3%減)、営業利益は6,468百万円(同△4,629百万円、41.7%減)と、前第1四半期と比べ、減収減益となりました。これは主に、前第1四半期において、大規模分譲マンション「プラウドタワー東雲キャナルコート」の売上計上があったこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

## 売上高等内訳

		前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 1,585戸	83,529	計上戸数 993戸	51,983	計上戸数 4,723戸	236,853
	関西圏	計上戸数 1戸	60	計上戸数 179戸	7,334	計上戸数 930戸	35,143
	その他	計上戸数 98戸	4,386	計上戸数 139戸	5,623	計上戸数 555戸	23,925
	小計 (うち戸建住宅)	計上戸数 1,685戸 (計上戸数 149戸)	87,976 (8,565)	計上戸数 1,312戸 (計上戸数 162戸)	64,940 (8,155)	計上戸数 6,209戸 (計上戸数 718戸)	295,923 (37,748)
その他		3,048		2,101		14,656	
合計		91,024		67,042		310,579	

## 住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
首都圏	44戸	79戸	31戸
関西圏	—	—	—
その他	—	—	—
合計 (うち戸建住宅)	44戸 (3戸)	79戸 (8戸)	31戸 (5戸)

## 住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期末		当第1四半期末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,858戸	197,706	5,022戸	264,092	4,995戸	270,318
関西圏	1,033戸	39,036	700戸	24,719	697戸	25,429
その他	527戸	21,572	425戸	18,506	495戸	20,896
合計	5,418戸	258,315	6,148戸	307,318	6,189戸	316,643
(うち戸建住宅)	(128戸)	(6,291)	(146戸)	(8,351)	(185戸)	(9,431)

## &lt;賃貸事業セグメント&gt;

賃貸事業部門においては、テナントニーズに適応した営業活動の強化、及びテナント満足度を高める運営を図ってまいりました。

収益不動産開発部門においては、オフィス・商業・物流の各事業分野において、開発事業の推進と商品の販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は21,949百万円(前年同四半期比△423百万円、1.9%減)、営業利益は5,928百万円(同△1,306百万円、18.1%減)と、前第1四半期と比べ、減収減益となりました。これは主に、前連結会計年度において、「浜松町ビルディング」(東京都港区)のテナントの一部が前第3四半期に稼働を開始した「ラゾーナ川崎東芝ビル」(神奈川県川崎市幸区)へ移転したことに伴い発生した空室の影響等によるものであります。

## 売上高内訳

	前第1四半期(百万円)	当第1四半期(百万円)	前連結会計年度(百万円)
賃貸(オフィス)	11,541	11,311	48,131
賃貸(商業施設)	2,561	2,649	10,544
賃貸(その他)	1,278	1,395	5,151
収益不動産開発	1,463	555	22,654
その他	5,528	6,038	10,429
合計	22,373	21,949	96,912

## 賃貸床面積

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
オフィス	739,900㎡	756,270㎡	748,596㎡
商業施設	106,877㎡	106,601㎡	106,601㎡
合計	846,778㎡	862,871㎡	855,197㎡

## 空室率(オフィス・商業施設)

前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
2.9%	4.4%	2.9%

## ＜資産運用事業セグメント＞

当セグメントにおいては、当社グループが運用する各種ファンドの安定的な運営に注力してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,281百万円（前年同四半期比△891百万円、28.1%減）、営業利益は1,187百万円（同△804百万円、40.4%減）と、前第1四半期と比べ、減収減益となりました。これは主に、前第1四半期において、野村不動産マスターファンド投資法人の上場に伴う資産取得報酬を売上に計上したこと等によるものであります。

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売上高	3,173	2,281	18,326

## 運用資産残高

	前第1四半期末（百万円）	当第1四半期末（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
REIT	802,429	949,175	941,385
私募ファンド等	226,463	164,935	190,861
合計	1,028,893	1,114,110	1,132,246

## ＜仲介・CRE事業セグメント＞

ホールセール部門においては、企業が保有する不動産の有効活用ニーズに的確に応える提案と、ニーズの変化を機敏に捉えた営業活動に注力してまいりました。

リテール部門においては、インターネット媒体「ノムコム」の充実を図るとともに、サービスブランド「野村の仲介+（プラス）」の積極的な展開を図ってまいりました。なお、平成26年4月に「北千住センター」（東京都足立区）をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,021百万円（前年同四半期比△306百万円、4.9%減）、営業利益は1,041百万円（同△558百万円、34.9%減）と、前第1四半期と比べ、減収減益となりました。これは主に、売買仲介における取扱件数が減少したこと等によるものであります。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売買仲介	5,186	4,992	24,520
その他	1,141	1,029	4,647
合計	6,328	6,021	29,168

## 売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
取扱件数（件）	1,852	1,606	7,437
取扱高（百万円）	125,962	124,607	672,774

## ＜運営管理事業セグメント＞

運営管理部門においては、管理ストックの拡大を図るとともに、サービスメニューの拡充による一層の顧客満足度向上に努めてまいりました。受注工事部門においては、建物価値の維持向上につながる提案を積極的に展開し、管理物件からの工事受注に取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,137百万円（前年同四半期比624百万円、4.3%増）、営業利益は610百万円（同△55百万円、8.4%減）と、前第1四半期と比べ、増収減益となりました。

なお、平成26年4月1日の野村ビルマネジメント㈱及び野村リビングサポート㈱の統合に伴い、当第1四半期より、売上高内訳の区分を、従来の「ビル管理」及び「住宅管理」の区分から、「運営管理」及び「受注工事」の区分へ変更しております。この変更に伴い、前第1四半期及び前連結会計年度の数値についても、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
運営管理	12,311	12,393	50,976
受注工事	2,201	2,743	21,173
合計	14,512	15,137	72,150

## 管理受託数

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	724	715	703
住宅管理戸数（戸）	139,325	149,082	147,516

## ＜その他の事業セグメント＞

フィットネスクラブ事業部門においては、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員の満足度向上に努めてまいりました。また、平成26年6月に「ディオス24鵜の木駅前」（東京都大田区）をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,787百万円（前年同四半期比△798百万円、17.4%減）、営業損失は145百万円（前年同四半期は営業利益157百万円）と、前第1四半期と比べ、減収減益となりました。これは主に、フィットネスクラブ事業部門以外で保有する資産の売却が減少したこと等によるものであります。

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売上高	4,586	3,787	18,640

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期末 (百万円)	増減(百万円)	増減(%)
総資産	1,313,887	1,303,457	△10,429	△0.8
総負債	895,190	878,839	△16,351	△1.8
純資産	418,697	424,618	5,921	1.4
自己資本比率	27.1%	27.7%	—	—

総資産は1,303,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,429百万円減少いたしました。これは主に、有価証券(22,500百万円減)が減少したこと等によるものであります。

総負債は878,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,351百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金(6,617百万円減)、及び未払法人税等(5,967百万円減)が減少したこと等によるものであります。

純資産は424,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,921百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金(3,771百万円増)が増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率については、27.7%(前連結会計年度末比0.6ポイント上昇)となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は36,317百万円となり、前連結会計年度末と比べ、31,665百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、30,675百万円(前年同四半期比41,935百万円減)の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6,693百万円(同15,777百万円増)の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,703百万円(同20,082百万円増)の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表しました連結業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,445百万円減少し、利益剰余金が1,571百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,484	36,319
受取手形及び売掛金	14,770	10,260
有価証券	22,500	—
販売用不動産	45,047	50,106
仕掛販売用不動産	217,838	212,419
開発用不動産	85,974	117,188
営業エクイティ投資	7,128	6,522
繰延税金資産	7,384	5,674
その他	51,025	50,541
貸倒引当金	△177	△53
流動資産合計	496,978	488,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	242,176	239,015
土地	467,610	467,312
その他(純額)	6,306	6,297
有形固定資産合計	716,093	712,625
無形固定資産	9,382	9,448
投資その他の資産		
投資有価証券	47,630	50,731
敷金及び保証金	19,223	19,077
繰延税金資産	21,860	19,759
その他	2,720	2,838
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	91,433	92,405
固定資産合計	816,909	814,478
資産合計	1,313,887	1,303,457

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,629	31,011
短期借入金	152,683	177,616
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,091	2,123
預り金	9,175	13,768
繰延税金負債	148	362
賞与引当金	6,087	3,127
役員賞与引当金	586	148
事業整理損失引当金	112	105
その他	63,580	51,619
流動負債合計	288,094	294,883
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	431,900	411,900
受入敷金保証金	57,124	56,589
繰延税金負債	67,421	67,494
再評価に係る繰延税金負債	4,537	4,537
転貸事業損失引当金	473	454
退職給付に係る負債	14,901	12,265
その他	7,737	7,714
固定負債合計	607,095	583,956
負債合計	895,190	878,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,024	116,039
資本剰余金	93,353	93,369
利益剰余金	138,971	142,743
自己株式	△2	△2
株主資本合計	348,347	352,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△689	925
繰延ヘッジ損益	25	49
土地再評価差額金	7,224	7,224
為替換算調整勘定	32	32
退職給付に係る調整累計額	742	827
その他の包括利益累計額合計	7,333	9,059
新株予約権	1,273	1,295
少数株主持分	61,742	62,114
純資産合計	418,697	424,618
負債純資産合計	1,313,887	1,303,457

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	139,720	113,639
営業原価	98,100	79,729
営業総利益	41,620	33,909
販売費及び一般管理費	20,691	20,739
営業利益	20,928	13,169
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	123	35
持分法による投資利益	9	17
その他	126	176
営業外収益合計	280	248
営業外費用		
支払利息	2,691	2,341
その他	559	107
営業外費用合計	3,250	2,449
経常利益	17,958	10,968
特別利益		
固定資産売却益	494	206
特別利益合計	494	206
特別損失		
減損損失	244	—
特別損失合計	244	—
税金等調整前四半期純利益	18,208	11,174
法人税、住民税及び事業税	5,708	2,152
法人税等調整額	1,329	2,255
法人税等合計	7,037	4,408
少数株主損益調整前四半期純利益	11,170	6,766
少数株主利益	1,006	748
四半期純利益	10,164	6,018

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,170	6,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,027	1,615
繰延ヘッジ損益	△66	24
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	85
その他の包括利益合計	△4,093	1,725
四半期包括利益	7,076	8,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,072	7,744
少数株主に係る四半期包括利益	1,004	747

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,208	11,174
減価償却費	3,483	3,757
持分法による投資損益(△は益)	△9	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	159	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△110	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△57
受取利息及び受取配当金	△144	△53
支払利息	2,691	2,341
売上債権の増減額(△は増加)	2,887	4,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,888	△30,938
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△103	606
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,048	△6,617
預り金の増減額(△は減少)	△5,988	4,592
その他	△4,944	△9,900
小計	19,962	△20,752
利息及び配当金の受取額	1,253	528
利息の支払額	△2,828	△2,339
法人税等の支払額	△7,127	△8,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,259	△30,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8,758	△573
投資有価証券の売却及び清算による収入	101	549
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,040	△7,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,305	904
貸付金の回収による収入	4	—
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△174
敷金及び保証金の回収による収入	419	341
受入敷金保証金の返還による支出	△1,014	△1,318
受入敷金保証金の受入による収入	280	769
その他	339	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,470	△6,693

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,850	23,500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△40
長期借入れによる収入	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△41,463	△26,567
株式の発行による収入	151	6
少数株主からの払込みによる収入	11	—
配当金の支払額	△2,858	△3,818
少数株主への配当金の支払額	△19	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,378	5,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,589	△31,665
現金及び現金同等物の期首残高	62,496	67,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,907	36,317

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,876	21,930	3,172	5,790	13,364	135,134	4,585	139,720	—	139,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147	442	0	537	1,147	2,276	0	2,277	△2,277	—
計	91,024	22,373	3,173	6,328	14,512	137,411	4,586	141,998	△2,277	139,720
セグメント利益	11,098	7,234	1,991	1,600	666	22,590	157	22,748	△1,820	20,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,820百万円には、セグメント間取引消去201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	244	—	—	—	244

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	66,840	21,427	2,281	5,383	13,920	109,852	3,786	113,639	—	113,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	201	521	0	637	1,217	2,578	1	2,580	△2,580	—
計	67,042	21,949	2,281	6,021	15,137	112,431	3,787	116,219	△2,580	113,639
セグメント利益 又は損失(△)	6,468	5,928	1,187	1,041	610	15,235	△145	15,090	△1,920	13,169

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,920百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。